

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出差引								
市町村名	南アルプス市	地方交付税種地	2 2	財源超過	×	歳入歳出差引	659,095	1,070,047	実質収支比率	2.8	実質収支比率	2.8	4.2				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	118,165	251,182						経常収支比率	90.9	90.9	87.2
				近畿	×	実質収支	540,930	818,865									
				中部	×	単年度収支	277,935	549,568						財政力指数	0.57	0.59	
人口	22年国調(人)	72,635	産業構造(5)			過疎		単年度収支	277,935	549,568	公債費負担比率	22.9	20.1				
	17年国調(人)	72,055	区分	22年国調	17年国調	山振											
住民基本台帳人口	増減率(%)	0.8	第1次	3,702	4,699	低開発		積立金	946	685,058	健全化判断比率						
	24.03.31(人)	72,656		10.4	12.3	指数表選定								繰上償還金	371,836	454,164	実質赤字比率
	23.03.31(人)	72,925	第2次	12,228	13,018			積立金取崩し額		685,058	実質赤字比率						
	増減率(%)	0.4		34.3	34.1									実質単年度収支	94,847	589,654	連続実質赤字比率
面積(km ²)	264.07	第3次	19,745	19,712			基準財政収入額	7,266,008	7,159,000	将来負担比率	12.1	13.5					
人口密度(人/km ²)	275		55.3	51.7									基準財政需要額	13,140,982	12,905,558	資金不足比率(4)	
世帯数(世帯)	24,500					標準税収入額等	9,301,036	9,162,059									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	19,988,539	22,713,856							
	市区町村長	1	8,000	一般職員	562	1,884,948	3,354	地方債現在高	30,082,699	32,427,070							
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	80	262,160	3,277	うち公債資金	16,542,808	18,247,662							
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	11	28,545	2,595	債務負担行為額(支出予定額)	10,342	20,468							
	議会議長	1	4,000	教育公務員	3	12,519	4,173	収益事業収入									
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,715,574	1,715,287							
	議会議員	22	3,500	合計	565	1,897,467	3,358	積立金現在高	3,867,781	3,266,835							
				ラสบライレス指数(6)		107.0	(98.9)	減債基金	979,860	978,910							
								その他特定目的基金	5,819,858	4,763,002							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	白根ケーブルネットワーク			(3)			
		(3)	介護保険特別会計	(7)	自動車運送事業会計	(9)	芦安農業集落排水事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	(26)	桃源文化振興協会						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	温泉給湯事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	(27)	南アルプス市体育協会						
		(5)	居宅介護予防支援事業特別会計			(11)	山梨県北岳山荘管理事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)								
						(12)	白根簡易水道事業特別会計	(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)								
						(13)	芦安簡易水道事業特別会計	(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)								
						(14)	土地取得造成事業特別会計	(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)								
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)								
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)								
								(24)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,555,665	30.9	8,555,665	46.2	普通税	8,543,817	99.9
地方譲与税	280,277	1.0			法定普通税	8,543,817	99.9
利子割交付金	23,021	0.1	23,021	0.1	市町村民税	3,679,772	43.0
配当割交付金	14,367	0.1	14,367	0.1	個人均等割	104,828	1.2
株式等譲渡所得割交付金	3,450	0.0	3,450	0.0	所得割	2,987,135	34.9
地方消費税交付金	638,983	2.3	638,983	3.5	法人均等割	189,714	2.2
ゴルフ場利用税交付金					法人税割	398,095	4.7
特別地方消費税交付金					固定資産税	4,194,761	49.0
自動車取得税交付金	69,236	0.2	69,236	0.4	うち純固定資産税	4,165,188	48.7
軽油引取税交付金					軽自動車税	186,562	2.2
地方特例交付金	118,671	0.4	118,671	0.6	市町村たばこ税	482,722	5.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,248	0.1	35,248	0.2	鉦産税		
減収補填特例交付金	83,423	0.3	83,423	0.5	特別土地保有税		
地方交付税	9,647,248	34.8	8,697,534	47.0	法定外普通税		
普通交付税	8,697,534	31.4	8,697,534	47.0	目的税	11,848	0.1
特別交付税	949,507	3.4			法定目的税	11,848	0.1
震災復興特別交付税	207	0.0			入湯税	11,848	0.1
(一般財源計)	19,350,918	69.8	18,401,204	99.4	事業所税		
交通安全対策特別交付金	10,018	0.0	10,018	0.1	都市計画税		
分担金・負担金	660,020	2.4			水利地益税等		
使用料	515,123	1.9	11,170	0.1	法定外目的税		
手数料	49,226	0.2			旧法による税		
国庫支出金	2,953,617	10.7			合計	8,555,665	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)							
都道府県支出金	1,686,933	6.1					
財産収入	30,649	0.1	8,516	0.0			
寄附金	3,057	0.0					
繰入金	68,620	0.2					
繰越金	470,047	1.7					
諸収入	184,429	0.7	81,179	0.4			
地方債	1,749,700	6.3					
うち減収補填債(特例分)							
うち臨時財政対策債							
歳入合計	27,732,357	100.0	18,512,087	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.8	97.5
現・計	91.3	90.8
市町村民税	98.2	92.7
純固定資産税	97.2	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,180,817	実質収支	171,939
下水道	1,007,830	再差引収支	132,434
上水道	98,759	加入世帯数(世帯)	10,403
簡易水道	52,665	被保険者数(人)	19,733
工業用水道		被保険者	91
国民健康保険	555,622	1人当り	93
その他	1,465,941	保険料(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,729	1.0		259,729
総務費	3,866,491	14.3	71,124	2,558,298
民生費	8,914,577	32.9	47,696	4,726,058
衛生費	2,102,159	7.8	39,165	1,946,549
労働費	145,085	0.5		33,293
農林水産業費	662,324	2.4	291,918	429,407
商工費	297,423	1.1		265,404
土木費	2,490,132	9.2	992,420	1,603,597
消防費	1,002,922	3.7	223,722	806,801
教育費	2,703,922	10.0	274,855	2,112,159
災害復旧費	34,742	0.1		14,987
公債費	4,593,756	17.0		4,573,162
諸支出費				
前年度繰上充用金				
歳出合計	27,073,262	100.0	1,976,426	19,329,444

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,060,849	51.9	10,178,987	9,717,828	52.5
人件費	4,953,395	18.3	4,309,408	4,224,580	22.8
うち職員給	3,425,596	12.7	2,851,048		
扶助費	4,513,701	16.7	1,296,420	1,291,925	7.0
公債費	4,593,753	17.0	4,573,159	4,201,323	22.7
元利償還金	4,593,180	17.0	4,572,586	4,200,750	22.7
内 うち元金	4,094,071	15.1	4,074,750	3,702,914	20.0
内 うち利子	499,109	1.8	497,836	497,836	2.7
一時借入金利子	573	0.0	573	573	0.0
その他の経費	11,001,245	40.6	8,474,348	7,117,350	38.4
物件費	4,709,160	17.4	3,769,813	3,188,600	17.2
維持補修費	127,490	0.5	95,803	95,803	0.5
補助費等	1,925,564	7.1	1,798,828	1,626,821	8.8
うち一部事務組合負担金	880,352	3.3	875,224	797,575	4.3
繰出金	3,082,058	11.4	2,747,434	2,205,656	11.9
積立金	1,092,013	4.0	55,000		
投資・出資金・貸付金	64,960	0.2	7,470	470	0.0
前年度繰上充用金					
投資的経費計	2,011,168	7.4	676,109		
うち人件費	54,788	0.2	54,788		
普通建設事業費	1,976,426	7.3	661,122		
うち補助	911,888	3.4	64,177		
うち単独	901,929	3.3	528,803		
災害復旧事業費	34,742	0.1	14,987		
失業対策事業費					
歳出合計	27,073,262	100.0	19,329,444		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,743	27,084	659	541	79	30,083	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

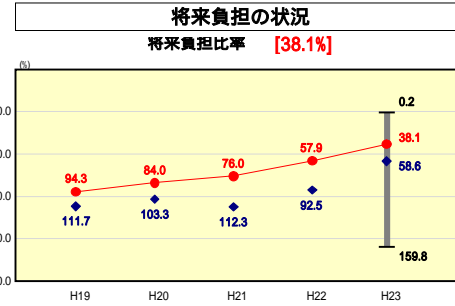
平成23年度

山梨県南アルプス市

人口	72,856	人(H24.3.31現在)							
面積	264.07	km ²							
歳入	27,732,357	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出	27,073,262	千円	実質赤字比率	-	%				
実質収支	540,930	千円	実質公債費比率	12.1	%				
標準財政規模	19,556,794	千円	将来負担比率	38.1	%				
地方債現在高	30,082,699	千円	市町村類型	H19	-0	H20	-0	H21	-0
			(年度毎)	H22	-0	H23	-0		



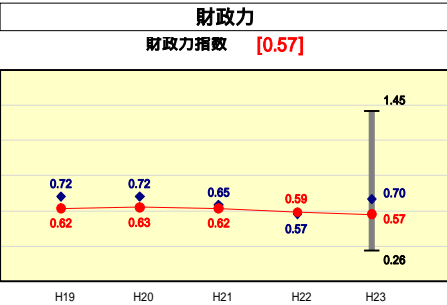
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 16/40 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

将来負担比率の分析概

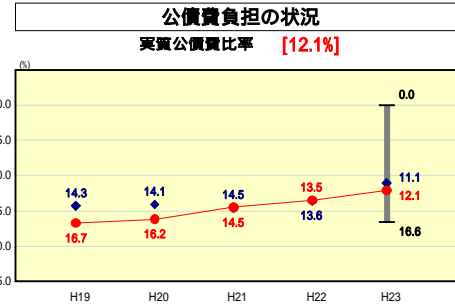
将来負担比率は、前年度比で19.8%減少した。この要因には、市債発行額の抑制(57.7%)及び繰上償還の実施(3.7億円)による市債現在高の減(23.4億円)、関係一部事務組合における当市負担分地方債現在高の減(1.7億円)があったほか、市債の償還額等に充当可能な基金が、財政調整基金の積立(6億円)により増加したことがある。比率は類似団体平均を下回っており、経年でみて改善傾向で推移している。今後も、公債費等義務的経費の削減を図り、健全財政の維持に努めていく。



類似団体内順位 26/40 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析概

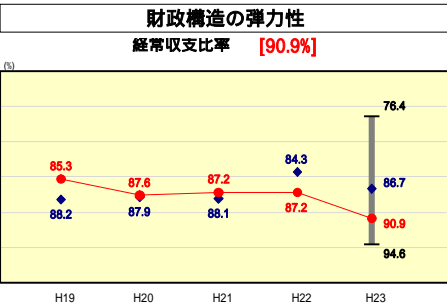
基準財政収入額は、主たる財源である市税が企業の業績回復に伴い個人・法人市民税とも増収となり、前年度比で1.5%増加した。一方、基準財政需要額は、主に公債費や社会福祉費の増に伴い、前年度比で1.8%増加した。この結果、財政力指数は、単年度では前年度比で横這いとなったが、3カ年平均では近年低下傾向にある。今後も、歳出を見直し行政の効率化を図る一方、税の徴収強化に引き続き努め、優良企業の誘致や地域資源を活用した地域産業活性化策を推進するなど、自主財源確保に取り組む。



類似団体内順位 19/40 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

実質公債費比率の分析概

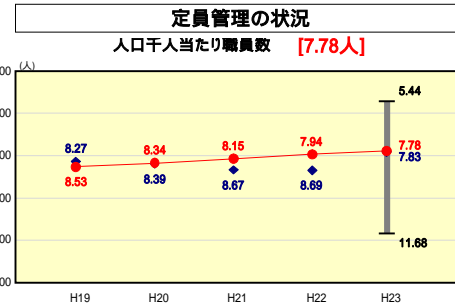
実質公債費比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度比で1.4%減少し、経年でみて改善傾向で推移している。この要因には、一般会計の元利償還金が前年度比で1.7%増加したものの、関係一部事務組合が起こしたと認められる地方債に充てたと認められる負担金が36.5%減少したこと、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したことなどにより、普通交付税に算入される公債費の額が4.1%増加したことがある。また、普通交付税額や標準収入額の増額により、母母である標準財政規模が0.8%増加したことも要因となっている。



類似団体内順位 34/40 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

経常収支比率の分析概

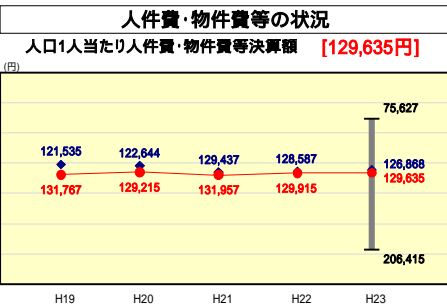
経常収支比率は、人件費については、大型建設事業の終了により支弁人件費から経常的人件費への振替があったことから前年度比で1.6%増加し、公債費については、償還元金の増加に伴い前年度比で1.1%増加した。一方で、物件費・補助費等については前年度比で減少した。また、臨時財政対策債の発行を見送った影響から、全体では前年度比で3.7%上昇し、類似団体平均も上回っている。今後も、人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により抑制を図る。また、公債費については、起債対象事業の厳選により起債の抑制に努めるとともに、繰上償還の実施により圧縮を図り、将来的な負担の軽減を図る。



類似団体内順位 22/40 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

人口千人当たり職員数の分析概

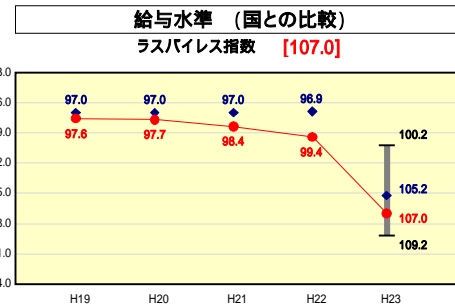
人口千人当たり職員数は、前年度比で0.16人減少し、類似団体平均も下回っている。当市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直しや事務事業の見直しを行いつつ、退職者数に対する新規採用者数の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により、職員数の計画的な削減を図っている。今後は、平成26年度から普通交付税の合併算定終了に向けた激変緩和期間に入ることもあり、更に適正化を図ることが課題となっている。



類似団体内順位 24/40 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

支弁人件費を含めた人件費は、大型建設事業の終了により、前年度比で0.8%減少した。また、物件費は、平成22年度で終了した経済危機対策臨時交付金関連事業・安心子ども基金事業に伴う経費の減少の影響により、前年度比で0.8%減少した。一方で、維持補修費は、公園、道水路、指定管理施設等の修繕経費の増加により、前年度比で19.6%増加した。類似団体との比較では、物件費が依然として大きい水準にある。今後は、行政改革により組織、機構、事務事業を見直し、特に公共施設再配置を推進することにより、施設の維持管理費や資金等の経費削減を図る。また、人件費についても、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により抑制を図る。



類似団体内順位 29/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析概

ラスパイレース指数は、国家公務員の給与改定特例法による減額支給措置の影響もあり、前年度比で7.6ポイント上昇し、類似団体平均、全国市平均も上回っている。指数が高い背景には、国家公務員と比較して高卒者の昇給者の割合が高いことがあるほか、職員の年齢別構成についても、給与水準が高い40～50代が全体の約6割となっていることがある。今後は、国による給与減額要請の趣旨を踏まえた措置について検討し、また、定員適正化計画に基づいた職員数及び給与水準の更なる適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県南アルプス市

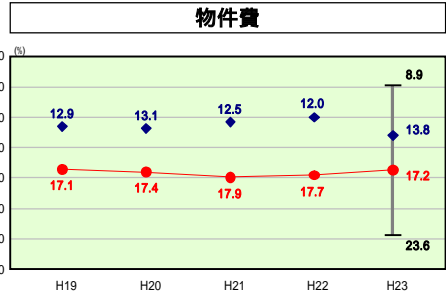
経常収支比率の分析

人口	72,656	人(H24.3.31現在)	-	%
面積	264.07	km ²	-	%
人口密度	27,732.357	千人	12.1	%
総収入	27,073,262	千円	38.1	%
経常収入	540,930	千円		
標準財政規模	19,556,794	千円		
地方債現在高	30,082,699	千円		

実運算	市	町	村	類型	H19	-	H20	-	H21	-	H22	-	H23	-
赤字比率					0		0		0		0		0	
赤字比率														

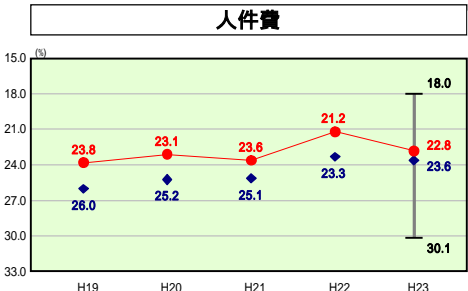


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



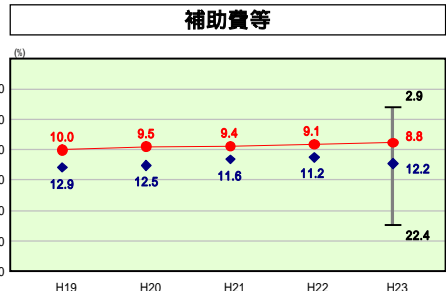
類似団体内順位 33/40 全国平均 13.1 山梨県平均 12.7

物件費の分析欄
 物件費については、前年度比で0.5%の減となっている。固定資産評価替に伴う委託料の減や、道路台帳管理・小中学校理科教育設備整備を行った経済危機対策臨時交付金関連事業、放課後児童クラブ等における安心子ども基金事業の終了等が要因となっている。一方で、類似団体との比較では、比率は依然として高い水準にある。今後も、行財政改革により組織、機構、事務事業を見直し、特に公共施設再配置を推進することにより、施設の維持管理費や賃金等の経費削減を図る。



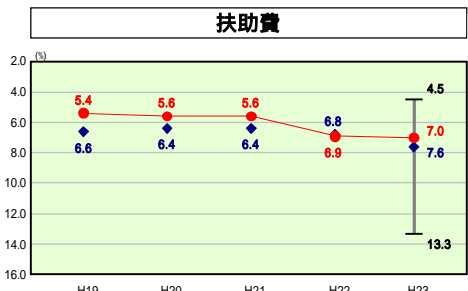
類似団体内順位 14/40 全国平均 25.4 山梨県平均 21.7

人件費の分析欄
 人件費については、前年度比で1.6%の増となっている。地域防災拠点整備事業等の大型建設事業の終了に伴う支弁人件費から経常的人件費への振替や、議員共済負担金の増等が要因となっている。類似団体との比較では、経常収支比率は下回っているものの、人口一人当たりの職員給の額は上回っている状況である。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数及び給与水準の更なる適正化に努めていく。



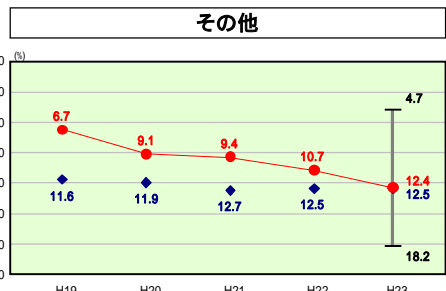
類似団体内順位 8/40 全国平均 10.1 山梨県平均 13.4

補助費等の分析欄
 補助費等については、前年度比で0.3%の減となり、経年でみても減少傾向にある。関係一部事務組合における、ごみ処理施設整備に係る公債費元利償還金の減に伴う負担金の減等が要因となっている。関係団体に対する補助金・負担金については、公平かつ効果的な執行が求められており、なお一層の見直しが必要である。



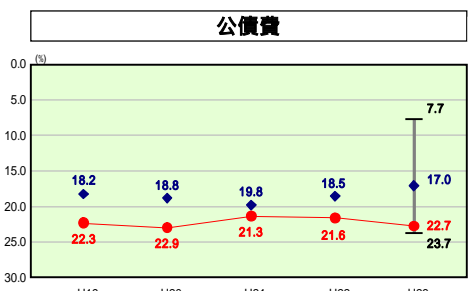
類似団体内順位 16/40 全国平均 10.5 山梨県平均 7.3

扶助費の分析欄
 扶助費については、前年度比で0.1%の増となっている。児童手当が減となった一方、子ども手当、障害者自立支援法による介護給付・訓練等給付事業、児童扶養手当に伴う給付費の増が影響している。扶助費は増加傾向にあり、効率的な財政運営がより一層求められる中で、給付と負担の見直しを図り、適切な財源配分を行っていく。



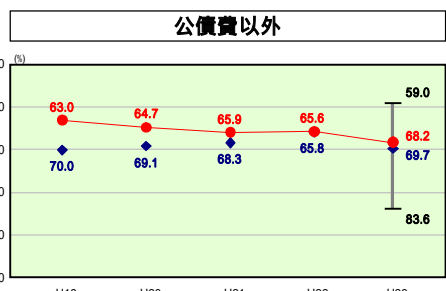
類似団体内順位 21/40 全国平均 12.2 山梨県平均 11.1

その他の分析欄
 その他経費については、前年度比で1.7%の増となり、経年でみても増加傾向にある。この要因は、特別会計繰出金に係る経常経費充当一般財源の増によるものであり、下水道、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計について前年度比で増加した。特に繰出金額の大きい下水道特別会計に対しては、今後、周期的な事業計画の見直しを行うなかで、事業の必要性、公債費負担の見直し等を十分精査し、繰出金額の適正化に努めていく。



類似団体内順位 39/40 全国平均 19.0 山梨県平均 17.5

公債費の分析欄
 公債費については、前年度比で1.1%の増となり、類似団体の中でも特に高い水準となっている。将来の公債費負担を軽減するための繰上償還を実施したものの、合併特例債や臨時財政対策債等の定時の元金償還金が増加した。今後は、繰上償還の実施により公債費の圧縮を図る一方、市債の新規発行に当たっては真に必要な事業を厳選し、将来負担を見据え計画的に行っていく。



類似団体内順位 11/40 全国平均 71.3 山梨県平均 66.2

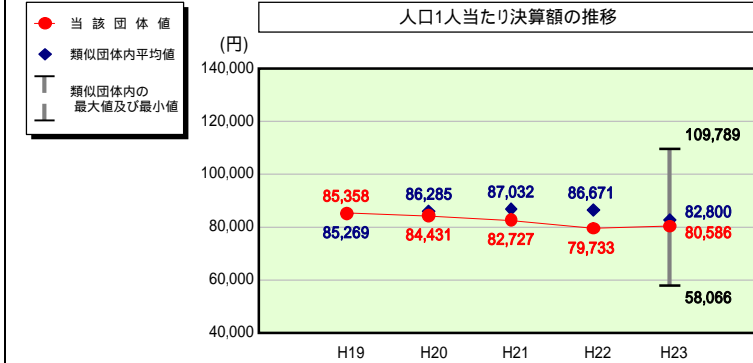
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、前年度比で2.6%の増となり、経年でみても増加傾向にある。特に、繰出金及び人件費に係る経常経費充当一般財源の増加が大きい結果となった。今後は、経常一般財源の約半分を占める普通交付税が、合併算定最終に向けた激変緩和期間に入り縮減していくことから、厳しい財政運営が見込まれる。地域産業活性化策の展開、優良企業の誘致、徴収の強化等により、市税の確保に一層努める一方、公共施設再配置をはじめとする行財政改革を更に推進し、経常経費の削減を図ることが課題となっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県南アルプス市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



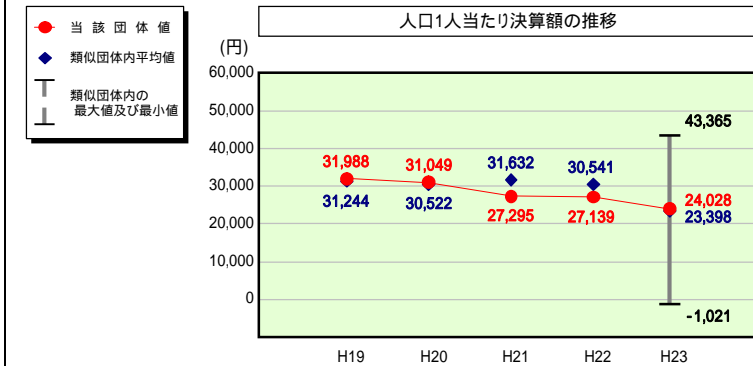
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,953,395	68,176	70,753	3.6
賃金(物件費)	867,883	11,945	5,967	100.2
一部事務組合負担金(補助費等)	133,715	1,840	8,918	79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,249	45	1,227	96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,123	3,690	2,683	37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,788	754	1,391	45.8
退職金	426,108	5,865	8,138	27.9
合計	5,855,045	80,586	82,800	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	7.83	0.05
ラスパイレス指数	107.0	105.2	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

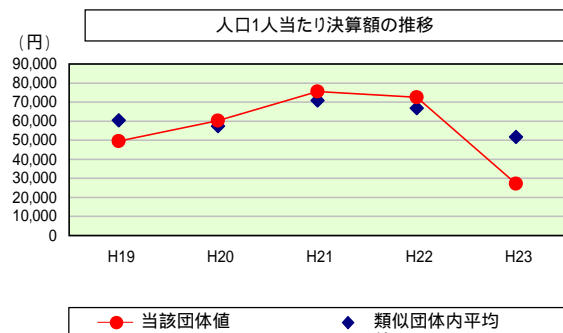


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,221,344	58,100	46,680	24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	889,096	12,237	14,240	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	264,204	3,636	3,704	1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,126	139	1,956	92.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	573	8	4	100.0
特定財源の額	20,594	283	4,725	94.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,618,935	49,809	38,520	29.3
合計	1,745,814	24,028	23,398	2.7

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

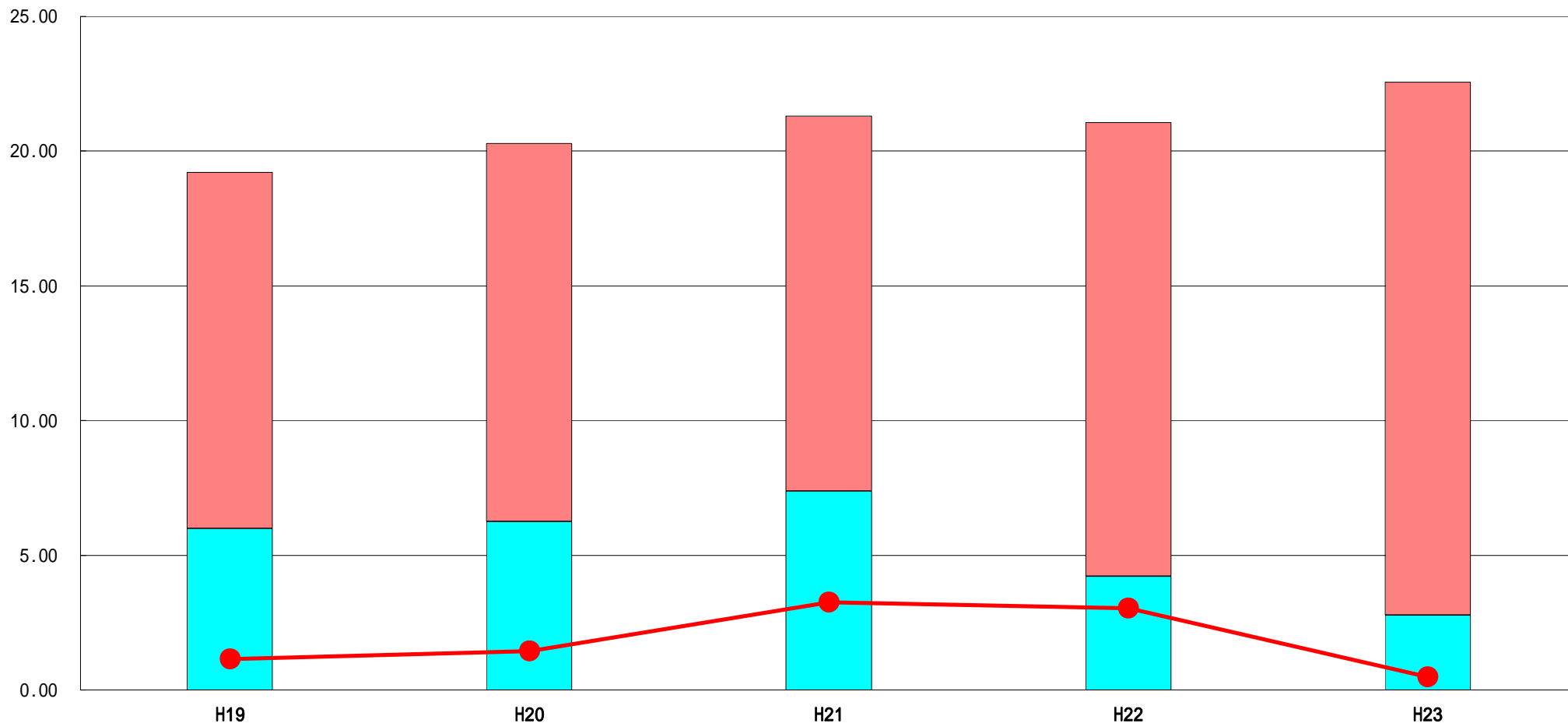
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,606,466	49,598	13.1	60,510	6.6	19.7
うち単独分	1,773,897	24,396	24.1	33,757	1.8	22.3
H20	4,400,895	60,343	21.7	57,376	5.2	26.9
うち単独分	1,821,939	24,982	2.4	32,650	3.3	5.7
H21	5,528,347	75,641	25.4	70,789	23.4	2.0
うち単独分	1,904,282	26,055	4.3	40,880	25.2	20.9
H22	5,291,175	72,556	4.1	66,876	5.5	1.4
うち単独分	2,432,614	33,358	28.0	36,310	11.2	39.2
H23	1,976,426	27,203	62.5	51,704	22.7	39.8
うち単独分	901,929	12,414	62.8	26,896	25.9	36.9
過去5年間平均	4,160,662	57,068	6.5	61,451	0.7	5.8
うち単独分	1,766,932	24,241	10.4	34,099	3.4	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.22	14.04	13.93	16.85	19.78
 実質収支額		5.99	6.25	7.38	4.22	2.77
 実質単年度収支		1.14	1.45	3.26	3.04	0.48

分析欄

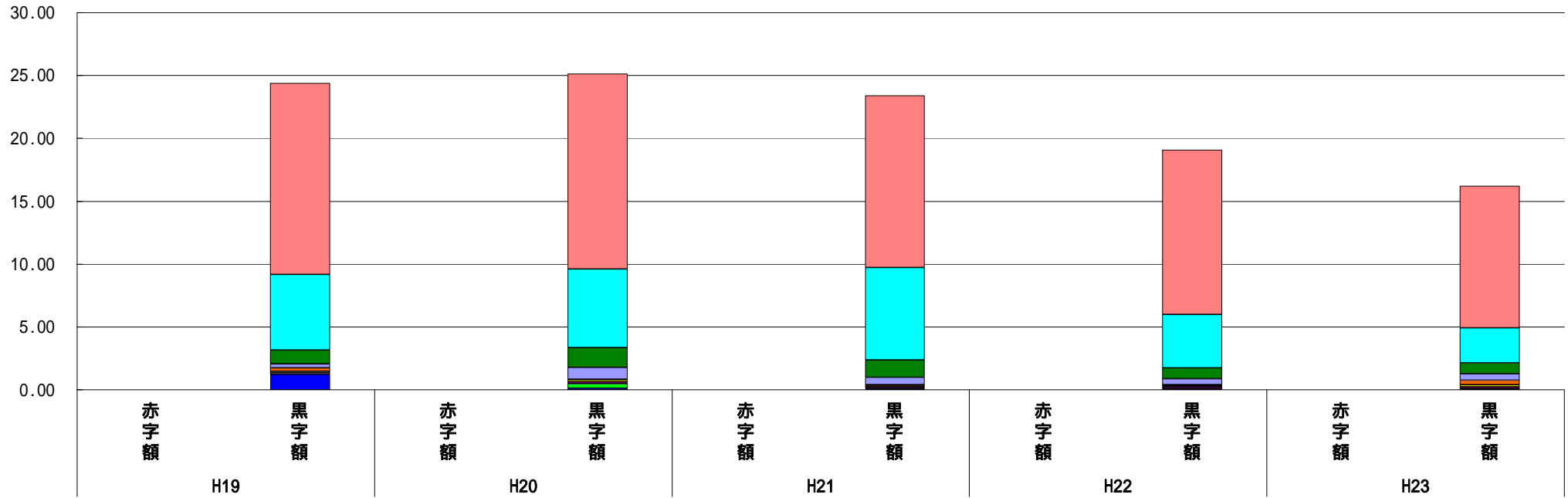
財政調整基金は、歳計剰余処分による積立を行ったことにより前年度比で600,946千円増加し、標準財政規模比では2.93%増加した。
 また、実質収支額は、歳入の減少の影響により前年度比で277,935千円減少し、標準財政規模比でも1.45%減少した。
 実質単年度収支については、単年度収支が増加した一方、積立金の減少により前年度比で494,807千円減少し、標準財政規模比でも2.56%減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

山梨県南アルプス市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		15.21	15.51	13.67	13.10	11.30
一般会計		5.99	6.25	7.38	4.22	2.77
国民健康保険特別会計		1.12	1.59	1.36	0.88	0.88
介護保険特別会計		0.31	0.93	0.59	0.45	0.50
土地取得造成事業特別会計		0.27	0.05	0.12	0.09	0.35
下水道事業特別会計		0.13	0.16	0.02	0.09	0.17
自動車運送事業会計		0.13	0.14	0.13	0.14	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	0.36	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.20	0.12	0.09	0.06	0.04

分析欄

全ての会計で黒字決算のため、連結実質赤字比率は表示されないものの、黒字の比率は前年度比で2.87%減少し、近年減少傾向となっている。

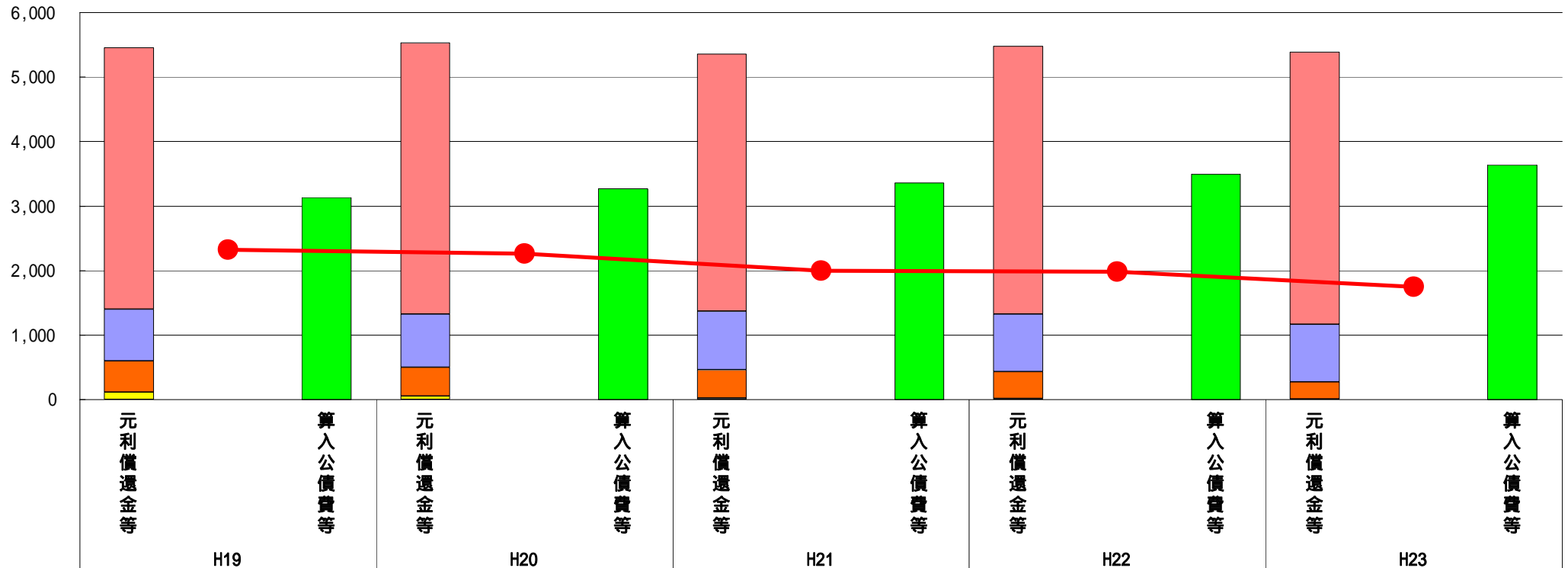
一般会計の普通交付税額や標準税収入額などの増により分母となる標準財政規模が増加した一方、一般会計及び企業会計の実質的な黒字額は減少したため、数値は悪化している。一般会計の繰越金及び臨時財政対策債の減少による歳入総額の減少や、企業会計の事業費の増加による歳出総額の増加により、連結実質収支額が減少したことが主な要因となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,059	4,209	3,988	4,149	4,221
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		798	821	904	898	889
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		488	448	441	416	264
	債務負担行為に基づく支出額		110	52	23	11	10
	一時借入金の利子		2	1	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,131	3,267	3,362	3,497	3,640
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,326	2,264	1,995	1,979	1,745

分析欄

実質公債費比率は、前年度比で1.4%減少し、経年でも改善傾向で推移している。

合併特例債や臨時財政対策債の元金償還分の増により元利償還金が72百万円増加したものの、関係一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が152百万円減少した。また、算入公債費については、主に災害復旧費等に係る基準財政需要額算入額の増により143百万円増加した結果、比率の分子は234百万円減少した。

今後は、繰上償還の実施により公債費の圧縮を図る一方、市債の新規発行に当たっては真に必要な事業を厳選し、将来負担を見据え計画的に行っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

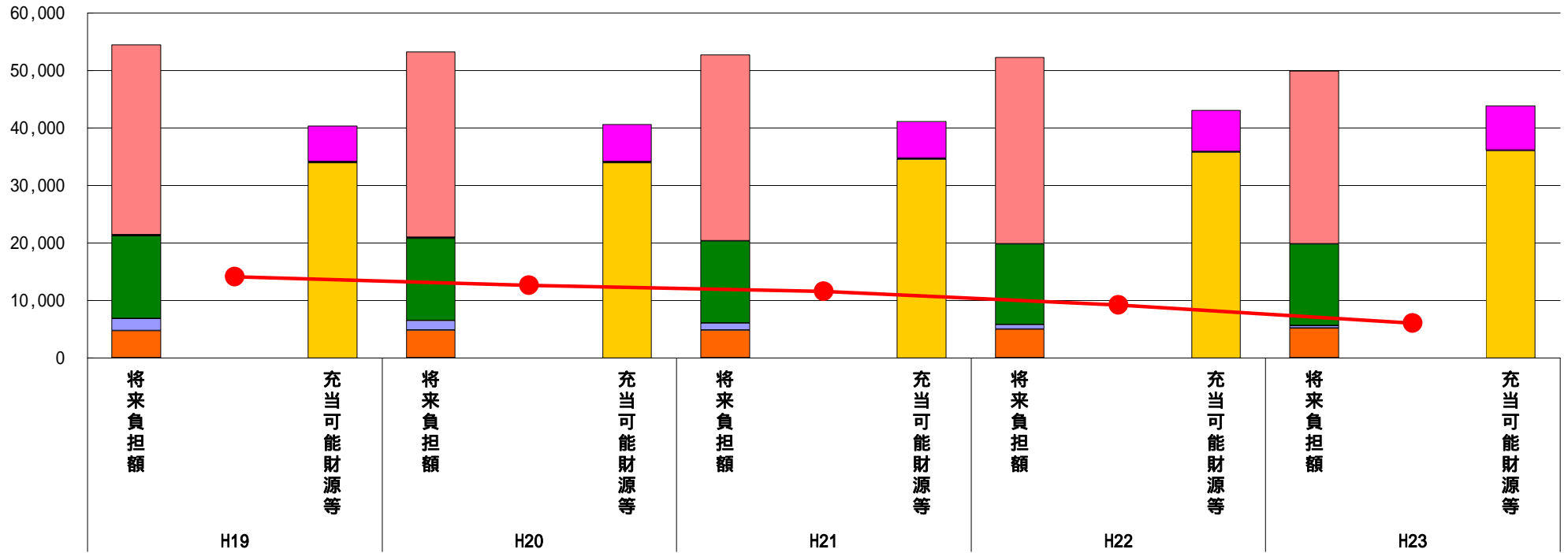
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

山梨県南アルプス市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,038	32,336	32,378	32,427	30,083
	債務負担行為に基づく支出予定額		231	184	20	11	3
	公営企業債等繰入見込額		14,341	14,269	14,271	13,992	14,187
	組合等負担等見込額		2,094	1,659	1,234	823	502
	退職手当負担見込額		4,775	4,838	4,853	5,002	5,141
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,234	6,479	6,449	7,111	7,711
	充当可能特定歳入		189	162	125	96	61
	基準財政需要額算入見込額		33,946	33,972	34,603	35,820	36,056
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,111	12,674	11,580	9,229	6,087

分析欄

将来負担比率は、前年度比で19.8%減少し、経年でみても改善傾向で推移している。

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が合わせて334百万円増加した一方、一般会計等に係る地方債現在高、関係一部事務組合等に対する負担等見込額が合わせて2,665百万円減少した。また、将来負担を軽減する充当可能財源等については、充当可能基金が、財政調整基金の積立により600百万円増加した。

今後も、公債費等義務的経費の削減を図り、健全財政の維持に努めていく。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。